

直方ミニバスケットボールクラブだより

スポーツと子どもの育ち



■ スポーツ界も「人権尊重社会」創造の窓口

オリンピック・パラリンピック開催の可否がとりざたされるなか、日本に生きる私たちの人権認識を問われるできごとが表出しています。「人権尊重社会」創造の窓口は多岐にわたります。「スポーツ界」もその一つでしょう。日本のスポーツ界も世界とつながるなかで、「人権」に対してきびしい指摘をうけるようになってきました。これまでも人権侵害行為が指摘され制裁が加えられたケースもあります。サッカーはワールドカップの日本開催に向けた動きのなかでプロ化が進み、Jリーグがスタートしました。その発展とともに海外選手の加入、海外チームとの対戦が多くなり、外国の人たちと接する機会、交流の機会が増えてきました。そのような状況のなかで、Jリーグのクラブチームのサポーターによる「JAPANESE ONLY」の横断幕を掲げてしまった事件は発生しました。これは、日本人の国際感覚と人権認識が問われた象徴的な事件となりました。

世界をまたにかけて活躍する選手は、国際的な人権のスタンダードに触れ、人権認識をあらたにし、世界で起きる差別問題に積極的に発言をしています。人権侵害に対して傍観者でいることが問われるのです。「人権」に対してきびしい国際感覚に触れることで、学ばれているようです。アメリカでの黒人銃撃事件に対して、世界的なテニスプレーヤーの大坂なおみ選手は、さまざまなかたちで抗議の意志を表明しました。バスケット界では、NBAプレーヤーの八村塁選手も、抗議の意志をデモ行進に参加することで表しています。他にも、国内にいる時は、政治的な問題や人権問題に対する関心は薄かったり、それらの問題について発言したりすることのなかった日本の選手が、海外に行ってその問題に触れ、重要性を学び、積極的に行動し意志を表明するようになっていきます。

日本も批准している「子どもの権利条約」という国際条約があります。その中に「意志表明権」というのがありますが、日本では、日本の教育では、社会的な事象に対して関心をもったり、それに対して自分の意見をもち表明したりすることが、はばかれる風潮があります。社会全体が醸し出しているこの風潮を変えていかなければ、「国際化」ということがはばかれるのが現状です。

■ 「国際化」って？

社会のグローバル化が言われて久しいですが、IT化が進むことで、ますます世界の距離感は近いものになり、国際化の波は日常生活でも感じられる時代になってきました。それはおとなの生活だけにとどまらず、子どもたちの世界にもさまざまなかたちで影響してきています。

学校教育においても、子どもたちに国際感覚を養っていくことが求められるようになっていきます。その象徴が小学校からの「英語教育」ということのようにですが、国際化に向けてまず大切にしなければならないもの、それが人権認識です。日本の子どもたちの人権認識は世界に通用するものになっているのでしょうか。社会のグローバル化が進むなか、スポーツ界はもちろん、日本企業の多くも規模の大小にかかわらず、他国と関わりをもちながら経営されています。子どもたちが成長し社会に出たとき、他国の人たちといっしょに仕事をする時代はすでに来ています。国内においても外国から多くの人が入国して働き、日本社会を支えてくれるようになっていきます。コンビニで他国の人が働く姿を多く見かけるようになったのは象徴的でしょう。子どもたちも多く接しているのではないのでしょうか。また、外国にルーツをもつ子どもが学校に転入してきているケースも多くなっています。直方市も例外ではありません。子どもたちにとっても国際化ということは、決して遠いことではなくなっているのです。

■ 人権に関する世界のスタンダード

人権に関する世界のスタンダードが、日本ではまだそうならない現実があります。ところどころ

で、そのほころびが露呈し、世界からきびしい指摘をうけることになっています。しかし、これは、日本社会に“人権”を根づかせる一過程として受けとめることで、それこそオリンピック・パラリンピックのレガシー（遺産）としていかなければなりません。オリンピック・パラリンピックというスポーツの祭典は、全世界の多様な人たちが、今回は日本につどい、多岐にわたって力を競う競技が繰り広げられます。その際、迎え入れる私たち、運営に携わるスタッフやボランティア、すべての人たちの人権認識が問われることになります。

人権に関する法制度は徐々に整備されつつあり、少しずつ改善が図られてきています。しかし、雇用条件、雇用環境、働き方、賃金等、いまだ多くのところで性の違いによる格差があるのも事実です。2019年12月に発表された「ジェンダー・ギャップ指数2020」によると、日本は153カ国中121位。「前年の110位からランクダウンするという結果になった」と報じられています。これは日本社会全体の構造的な問題ですが、それを支えているのは、日本人個人の人権認識、人権感覚です。日常生活においても、ふとしたところで差別性が露呈するのはその表れです。

■ 教育が未来社会をつくる

学校は社会の縮図でもあります。しかし、未来を担う子どもたちに、今の社会をそのまま担わせるのではなく、よりよい社会に変えていく、新たな社会を創造する力を身につけていかなければなりません。教育現場は、未来社会を見通し、その社会創造に向けて必要な教育の最先端を走らなければなりません。その教育において重要な柱になるのが、「学び」と「つながり」です。「確かな人権認識」を育む「主体的な学びと豊かなつながり」を柱とした先進的な教育実践に取り組まなければなりません。文科省も「学力」のとらえを、先を見通したものにすでに変換し、「主体的・対話的で深い学び」と表現しています。「将来の予測が難しい社会の中でも、未来を作り出して行くために必要な資質・能力を確実に育む教育」、「未知の社会を生き抜く力を育む教育」という視点を示しています。私たち自身が学ぶ機会を多くもち、自らの認識を常に問い、アップデートしていかなければなりません。

地域で行われている社会体育においても同様です。これからの時代を見据えて、子どもたちにスポーツとのいい出会いを創っていきたいと思います。そのことは、直方クラブが追究している「自分（たち）で考え判断し行動する」という“子どもの主体性”をテーマにした活動の創造はその一環です。

以下は、朝日新聞DIGITALに連載される「子どもとスポーツ」をスタートするにあたっての、編集委員 中小路徹さんの執筆文です。

テニスの大阪なおみ選手が人種差別問題で発信するのを見て、その説得力のある行動と言葉に数々敬服しました。と同時に、日本スポーツ界全体としての発信力の希薄さを常々感じます。なぜなのか。逆算していくと、子ども時代のスポーツの在り方に行く就くのではないかと思います。指導者に言われるがまま練習に追われ、授けられた答えを携えて試合に臨む、それで勝てば褒められ、負ければ怒られる。結果、指導者の顔色をうかがい、自らの思考と言葉を持たず、成長していく。

そんなスポーツライフの中、「スポーツ推薦で進学すればいいから」と、勉強の大切さを知らされないままの人もいます。怒鳴られるだけのスポーツを嫌いになってしまう人もいます。子どものスポーツから主体性を奪っているのは、結局は私たち大人なのではないでしょうか。「子どもに勝たせてやりたい」と圧力をかける大人こそが、勝ちたいのではありませんか。子どもが自分で考え、仲間と対話しながらトライし、遊び感覚でいろいろなことを身につけていく。それがスポーツの本質だし、そうしたプロセス自体が、社会に出た時に役立っていくのだと思います。

【朝日新聞DIGITAL 連載「子どもとスポーツ」より一部抜粋／2021年2月19日16:00】